



平成19年11月5日 (月)

バイオマスプロジェクトチーム

(環境生活部資源循環推進課)

## 1. 事業の進捗状況等

○環境先進国ドイツのバイオマス最新レポート (その5)

“ヨーロッパ最大のバイオマス利用国” となったドイツのバイオディーゼル事情②

### (バイオ燃料政策の方針転換)

ドイツのバイオディーゼル燃料生産でも、日本と同様に軽油よりも高い生産コストがかかっており、思い切った税制優遇があったから国内市場が急速に拡大できたと言えます。

では、バイオディーゼル最盛期といえる時期にドイツ連邦政府が優遇税制政策を転換したのはなぜでしょうか？ 首都ベルリンでの調査でわかった回答は次のとおりです。

『ドイツのバイオディーゼル振興は政策的にもう終わっている』

当初目標を前倒しで達成できたドイツのバイオディーゼル市場は、既にピークを越えているともされ、原料の高騰やバイオディーゼル工場の建設ラッシュで過剰状態にあります。

これにより、菜種農家の所得は向上しましたが、一方でベルリン近郊の大型施設が倒産するなど各地で製造工場が倒産し始めており、バイオ燃料事業に陰りが見え始めたことから、拡大路線にあったこれまでの

バイオディーゼル政策に適切な修正 (ブレーキ) をかける必要があったと考えられます。

### (菜種農業のこれからの展望)

では、バイオ燃料用の菜種を供給するため、多くの農家を巻き込んで進められた農業政策はどうなるのでしょうか？ その展望についての回答は、ポジティブなものでした。

『これからもドイツの菜種農家は生きていけるでしょう』

これまでのバイオディーゼル政策の成果によって、今のドイツの菜種農家は品質の高い菜種を生産できるようになっており、世界的に見た菜種市場の中でも生き残っていける価値がドイツの菜種にはあるのです。今後、バイオディーゼルの国内需要が減ったとしても、EU や世界の市場において菜種を売っていける競争力をドイツの菜種農家が持つようになったことで、農業振興政策としてはうまく展開できたとも言っていました。

ここに、持続可能性の確保という社会的責務と国産バイオ燃料の供給という国策を自らの産業振興に上手く利用した「強かなドイツ農業戦略」があったと言えるでしょう。

今回は、バイオエネルギー村“ユーンデ”のユニークな取り組みを紹介いたします。

### バイオディーゼル製造施設の過剰投入 (2006)

菜種作付面積

約156万ha

(原料価格の高騰)

バイオディーゼル製造工場  
の最大生産能力

約357万トン

(製造コストの上昇、厳しい経営状況)

バイオディーゼル  
国内販売量

約250万トン

(販売量の頭打ち)

## ○ 米国ウィスコンシン州へのバイオマス使節団派遣

千葉県は、平成2年にアメリカ合衆国ウィスコンシン州と姉妹県州の提携を行い、文化、教育の分野を中心に相互に使節団を派遣する等、友好親善を深めてきました。

これらの交流を、学術、経済など様々な分野に広げ、県民主体の姉妹交流を推進するため、平成16年5月に民間姉妹交流組織「千葉ウィスコンシン協会」が設立されています。

今年度は10月5日～13日に同協会からウィスコンシン州への使節団が派遣され、バイオマス分野の交流として当チームから1名参加しました。詳細は次号以降に報告します。

## 2. バイオマスタウン構想の公表

9月27日、陸沢町のバイオマスタウン構想が公表されました。

県内市町村のタウン構想は県庁ホームページ ([http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/e\\_ichihai/bio/townkoso.html](http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/e_ichihai/bio/townkoso.html)) から参照できます。

### 陸沢町バイオマスタウン構想の概要

家畜排せつ物やもみ殻などのバイオマス資源を、「かずさ有機センター」で発酵分解することにより堆肥の実証・製造を行い、環境保全型農業等を推進するとともに、地域の農業振興や食育などに役立てます。

また将来的には、燃料化などによるバイオマスのエネルギー化も検討しています。

## 3. 普及啓発活動

10月は以下の啓発活動を行いました。

- ・新エネルギー世界展示会  
(10～12日・幕張メッセ)  
パネル展示、パンフレット配布等
- ・東総学園バイオマス講義 (31日)

## 4. その他

### ○平成19年度「食品リサイクル推進環境大臣賞」について

環境省は、食品関連事業者等による食品循環資源の発生抑制、再生利用及び熱回収等に関する優れた取組みを表彰し、全国に紹介することで、さらなる取組みの促進、普及拡大を図り、循環型社会の形成を推進するため「食品リサイクル推進環境大臣賞」を創設しました。

最優秀賞には愛知県経済農業協同組合連合会、優秀賞には完全循環型食品リサイクルに取り組んだ(株)アグリガイアシステム(佐倉市)、ほか1件が受賞しました。

